

国立大の「推薦 3割目安」を、20年度から 「推薦 + A O 5割の範囲」に拡大！

国大協、A O入試の扱いを20年度「実施要領」に初めて明記

旺文社 教育情報センター 18年11月

国立大学協会(国大協)はこのほど、入学定員に占める推薦入学の割合を20年度から見直すことを決めた。現行の「推薦3割目安」を「推薦+A O入試5割の範囲」に改め、A O入試の具体的な扱いを国大協として初めて入学者選抜の「実施要領」に明記した。

国立大の推薦・A O入試は、分離分割方式の弾力化などで拡大の方向にあり、選抜の実態に即してそれらの扱いを整理し、A O入試実施の体制整備も図られるようだ。

■どこが、どう変わる!?■

国立大の入学者選抜の「実施要領」及び「実施細目」から、推薦入学とA O入試について、現行(19年度)と20年度実施との相違点等について、その概要を以下にまとめた。

<推薦・A O入試に関する事項の主な変更点等>

推薦入学に関する事項	
現行(19年度)	20年度
> 推薦入学の募集人員：募集単位ごとに「 <u>3割を超えないことを目安</u> 」 > 推薦入学の合格者の扱い：合格者は他に出席済みの大学・学部を受験しても、 <u>その大学・学部の合格者とはならない(国大協の「実施要領」に記載)</u>	→ 当該学部・学科等の「 <u>A O入試の募集人員と合わせて5割を超えない範囲</u> 」 → その大学・学部の合格者とはなりえないこととし、その旨を(各大学・学部の)「 <u>募集要項</u> 」に明記
A O入試に関する事項(20年度実施分から新たに明記)	
A O入試についての扱いは、基本的には推薦入学と同様であるが、推薦入学の出願期日を原則11月1日以降としているのに対し、A O入試では特に定めていない。 以下に、受験生に直接関係するA O入試の扱いについて、その概要を紹介する。	
① A O入試の出願期日等実施日程は、実施する大学で定める。 ② A O入試の募集人員については、学部・学科等募集単位ごとの入学定員に占める割合が、当該学部・学科等の推薦入学の募集人員と合わせて5割を超えない範囲とする。 ③ 国立大のA O入試に合格し入学手続きを完了した者は、前期・後期日程試験の合格者となりえないこととし、その旨を募集要項に明記する。 ④ A O入試合格者は、2月17日(20年度の場合)までに「入学辞退届」を当該大学・学部等へ提出しない場合には、前期・後期日程試験の合格者となりえない。	

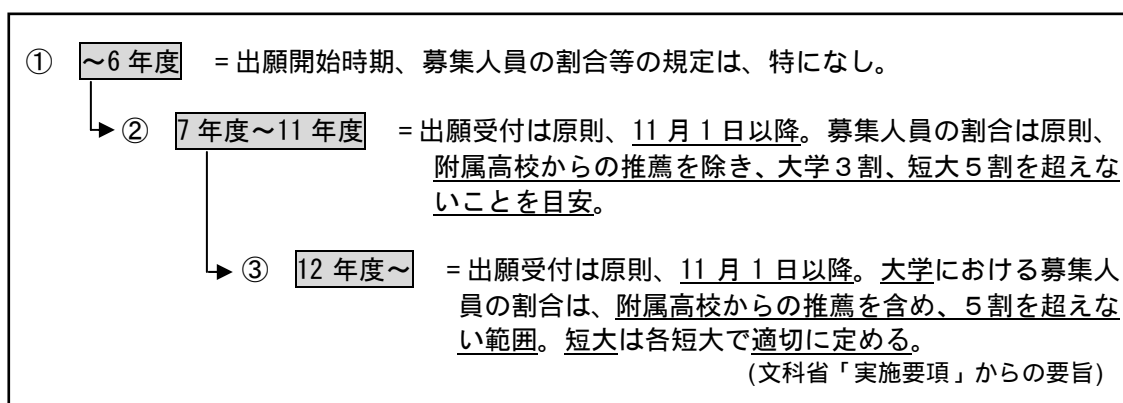
■推薦・AO入試の扱い■

文科省は毎年、入学者選抜の具体的な実施事項や留意事項等を記した「大学入学者選抜実施要項」（「実施要項」）を国公立の各大学宛に通知している。各大学はそのガイドラインに則って選抜を行うが、さらに国立大は国大協の、公立大は公立大学協会（公大協）の「実施要領」に従って実施することになる。

以下に、文科省の「実施要項」と国大協の「実施要領」等で、推薦入学やAO入試がどのように扱われてきたのか、その経緯をたどってみる。

<推薦入学の扱い>

●文科省

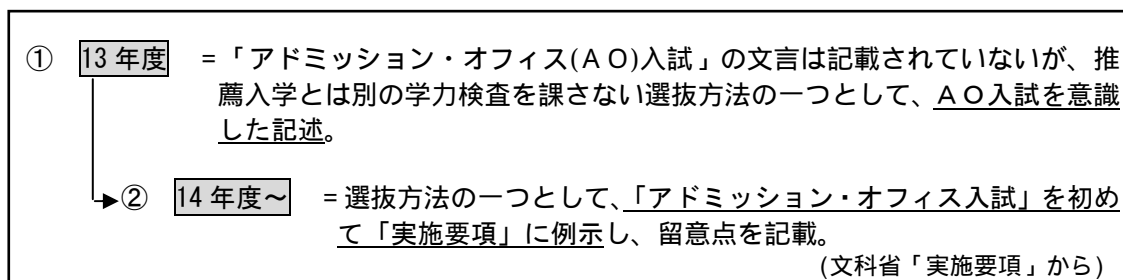


- 国大協：国立大の推薦入学については、上記のような文科省の「実施要項」に基づくが、12年度からの「大学5割」を上限とする募集割合の緩和措置には依らず、“3割”を超えないことを目安とする当初の規定を現行(19年度)まで堅持してきた。

なお、公大協(19年度選抜)では「推薦入学の割合5割を超えないことを目安」とし、AO入試についての記述はないが、20年度の扱いについて現時点(11月中旬)では未定である。

<AO入試の扱い>

●文科省



- 国大協：国立大では12年度よりAO入試を実施しているが、その位置付けや扱いなどについて、これまで「実施要領」及び「実施細目」での記述はなかった。

■推薦入学等、「実施要領」改正の背景■

<選抜の多様化、評価の多元化>

大学入学者の選抜についてはこれまで、各大学・学部の教育理念やアドミッション・ポリ

シーに基づき、「選抜方法の多様化」と「評価尺度の多元化」に努めるよう求められてきた。入学形態が従来の「大学による選抜」から「受験生と大学による相互選択」へと転換していく中で、推薦・AO入試といった、学力検査に偏らない総合的な人物評価を主体とする選抜方法が広がりを見せている。大学全体としてみると、それは受験生数減の中での学生獲得策の一つであり、12年度からの推薦割合の緩和もそれに呼応した措置といえよう。18年度の場合、推薦入学については国立大11.4%、公立大21.1%、私立大41.8%と、特に私立大では2.4人に1人が推薦入学だ(図1参照)。

また、AO入試についても大学審議会(当時)答申『大学入試の改善について』(12年11月)等で提言され、国立大では12年度の北大・筑波大・九大での新規導入以降、実施大学・学部、募集人員とも拡大している(図2参照)。特に18年度からは、分離分割方式の弾力化措置に伴い、「前期集中型」募集の急増と、後期募集を推薦・AO入試に振り替える大学(学部)の増加で、推薦・AO入試はさらに拡大の方向にある。国立大の18年度選抜において、「推薦+AO入試」の募集人員の割合が既に5割以上の大学は筑波技術大(54.4%)、長岡技術科学大(50.0%)、豊橋技術科学大(同)、鹿屋体育大(同)で、このほか兵庫教育大(33.8%)、上越教育大(31.3%)など、技術・教育・体育系といった単科大で高い割合を示している。

<AO入試の整備>

ところで、AO入試でもセンター試験を課す国立大では、AO入試志願者のセンター試験成績を大学入試センターに請求することになる。つまり一般選抜と同様、出願書類に貼付する「成績請求票」が必要となるが、現行の成績請求票には「AO入試用」のものが無い。そのため、AO入試の位置付けや扱いを整理して、「AO入試用」の成績請求票を設けるなど、実施上の整備も求められていたようだ。

AO入試が大学と受験生の相互選択に至る一連の過程であることなどを踏まえ、その実施時期について一定の目安を設けることは困難であることなどから、推薦入学のような実施時期の規定は設けないようだ。ただ、高校教育に深刻な影響を及ぼすことのないよう配慮することは必要である。

注) 次ページに、図1・図2掲載。

●多様化する選抜方法－18年度入学者の選抜区分別状況

(図1)

